第明治三十五年三月三十一日
種郵便物認可

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　22
入札公告（建設工事）　22

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　27

資格
競争参加者の資格に関する公示　28

招請
意見招請に関する公示　29

随意契約
随意契約に関する公示　30
随意契約に関する公示の取消　31

報告
政府調達セミナー及び政府調達年次会合に関する公示　31

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月18日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　大西　一義
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第119号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　採用管理システム構築業務一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書、総合評価のための本業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）及びその他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、業務に関する一切の諸経費を含めた総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続きを実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類の提出を、「紙」にて行うものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　金石　洋平　電話03―3580―3311　内線2143
Email：choutatsu-service-3a@mofa.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年８月６日午後２時00分　外務省南庁舎297号室
なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和６年８月２日午後５時00分までに上記３⑴までメールにて連絡すること。
⑷　入札書の受領期限　令和６年９月６日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月17日午後２時00分　外務省入札・開札室
⑹　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省大臣官房人事課採用班　飴谷　陽子　電話03―3580―3311　内線2131
Email：senmonshoku-saiyou@mofa.go.jp
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類を受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
②　入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
③　総合評価のための書類及びその他必要な書類は外務省において技術審査するものとし、審査の結果、採用し得ると判断したものを入札の対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札価格を提示した入札者であって、入札説明書等で指定する業務の要求要件のうち、必須とされた項目の基準を全て満たす提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: ONISHI Kazuyoshi, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.

⑵ Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶ Nature and quantity of the services to be required : Development of a recruitment management system, 1 set.
⑷ Fulfillment period : March 31, 2025
⑸ Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B or C "offer of services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺ The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.
⑻ Date and time of tender explanation meeting : 2 : 00 p.m. August 6, 2024
⑼ Time-limit for tender : 12 : 00 noon September 6, 2024
⑽ Contact point for the notice : AMEYA Yoko, Personnel Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 2131

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月18日
支出負担行為担当官
　国立感染症研究所総務部長　川﨑　信一

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量
　薬剤耐性菌発生動向調査システム（国内版）令和６年度第１回機能追加業務
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は最低価格落札方式をもって行うので、入札者は、業務に係る経費の他、履行に要する一切の諸経費を含め入札金額を見積もるものとする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとる。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒189―0002 東京都東村山市青葉町４―２―１　国立感染症研究所薬剤耐性研究センター　電話042―391―8211
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年８月26日16時00分　国立感染症研究所ハンセン病研究センター庁舎１階講義室
⑶　入札説明書の交付期間　令和６年７月18日から令和６年９月12日
⑷　履行可能審査書類の受領期限及び場所　令和６年９月13日17時00分　3⑴記載の場所
⑸　入札書の受領期限　令和６年９月13日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月25日11時00分　国立感染症研究所ハンセン病研究センター庁舎２階小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
　また、入札に参加を希望する者は上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
　また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　押印の省略　契約書を除き、入札書や誓約書等の契約手続きに必要となる書類（以下「契約関係書類」という。）への押印は不要とする。担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定として取り扱う。
　押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴収する場合があり得る。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kawasaki Shinichi, Director General of Administration Bureau, National Institute of Infectious Disease
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Antimicrobial-resistant bacteria outbreak trend survey system (domestic version) 1st additional function contract in FY2024
⑷　Services period : As in the tender documentation
⑸　Services place : As in the tender documentation

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③ Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract

④ have Grade A, B, or C on "Provision of services" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

⑤ prove to have no false statement in tendering documents

⑥ prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑦ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺ Time-limit of submission of feasibility review documents : 17 : 00 pm, 13 September, 2024

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00 pm, 13 September, 2024

⑼ Opening of Tenders Contact point, date and time for the notice : Lecture room, Leprosy Recerach Center, National Institute of Infectious Diseases, 4―2―1 Aoba-cyo, Higashimurayamashi, Tokyo 189―0002, Japan TEL 042―391―8211

⑽ Others

① Language : Japanese

② Current money : Japanese yen

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月18日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房会計課長　千葉　信義

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第22号

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　16

⑵ 購入等件名及び数量　可搬式蓄電池型非常用電源の調達　70台（電子入札対象案件）

⑶ 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

⑷ 調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑸ 履行期間　契約締結日から令和６年11月29日まで

⑹ 履行場所　入札説明書による。

⑺ 入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規則に基づく随意契約には移行しない。

2　競争参加資格

⑴ 予決令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵ 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶ 令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷ 入札説明書で定める資格を有する者であること。

⑸ 事前提出書類（証明書等）の提出期限の時から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止等の措置要領（平成９年５月30日付官会第1242号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑹ 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。

⑻ 労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）

⑼ 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）

⑽ 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省大臣官房会計課契約第二係　林　　優孝　電話03―5253―8111　内線21775

国土交通省電子調達システムのＵＲＬ

https://www.geps.go.jp/

⑵ 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省大臣官房参事官（運輸安全防災）付　勝田めぐみ　電話03―5253―8111　内線25629

⑶ 紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　令和６年９月５日11時00分

⑷ 紙入札、郵送等による入札書、及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和６年９月６日17時00分

⑸ 開札の日時及び場所　令和６年９月９日13時30分　国土交通省大臣官房会計課入札室（中央合同庁舎第３号館地下１階）

4　その他

⑴ 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶ 入札者に要求される事項

① 紙入札方式により参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

② 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要。

⑹ 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺ 手続きにおける交渉の有無　無。

⑻ 詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : CHIBA Nobuyoshi, Director of the Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the products to be procured : 16

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Storage Battery type Portable Emergency Power Supply, Quantity 70

⑷　Service period : From the contract date through 29, November, 2024

⑸　Service place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　have Grade A "sale of product" in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating intenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024.

④　not be under suspension of nomination by Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system https://www.geps.go.jp/

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 6 September, 2024

⑻　Contact point for the notice : KATSUTA Megumi, Director for Transport safety and Emergency manegement, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 25629

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月18日

支出負担行為担当官

大阪航空局長　石井　靖男

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

○阪空契第556号（№556）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　契約件名　八尾空港エプロン監視用ＩＴＶ装置機器購入（電子入札及び電子契約対象案件）

⑶　調達内容等　仕様書による

⑷　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願、紙契約方式願を提出するものとする。

⑸　納入期限　令和７年３月21日

⑹　納入場所　仕様書による

⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　開札時までに令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、「物品の販売」のＢ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。但し２⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。

⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先

〒540―8559 大阪市中央区大手前３―１―41大手前合同庁舎11階　大阪航空局総務部契約課契約係　電話番号06―6937―2708

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

調達ポータル・電子調達システム　ヘルプデスク

電話番号0570―000―683（ナビダイヤル）

03―4332―7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）

⑶　入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法

①　交付期間　令和６年７月18日９時から令和６年８月20日17時まで

②　交付方法

㋐　電子調達システムにより交付する。

㋑　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く９時から17時までの間に３⑴に問い合わせること。

⑷　申請書及び資料等の提出期限　令和６年８月21日14時

⑸　電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間　令和６年８月29日９時から令和６年９月10日17時まで

入札書を持参する場合の受領期間　令和６年８月29日９時から令和６年９月11日14時まで

⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月11日14時　大阪市中央区大手前３―１―41大手前合同庁舎11階　大阪航空局入札室

4　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに３⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙契約方式願を提出し、紙契約方式に代えるものとする。

⑹ 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑺ 手続きにおける交渉の有無　無

⑻ 詳細は入札説明書による。

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ishii Yasuo Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵ Classification of the products to be procured : 15, 28

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : ITV machinery for APRON surveillance

⑷ Delivery period : March, 21　2025

⑸ Delivery place : As the tender explanatory pamphlet shows

⑹ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺ Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.

④ have Grade B, C “Purchase” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00 September 10, 2024 ; 14 : 00 September 11, 2024 in case of by hand.

⑼ Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8559 Japan. TEL 06―6937―2708

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月18日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長　髙松　　論

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　調達内容

⑴ 品目分類番号　①77　②14、71、27

⑵ 調達件名及び数量

①② 電子入札対象案件

①② 電子契約対象案件

① 令和６年度新潟美咲合同庁舎１号館吸収冷温水発生機分解整備等作業　一式

② 令和６年度新潟美咲合同庁舎１号館入退館管理システムほか機器更新業務　一式

⑶ 調達件名の仕様等

① 入札説明書及び仕様書による。

② 入札説明書及び特記仕様書による。

⑷ 履行期間　契約締結の翌日から令和７年３月31日まで

⑸ 履行場所　入札説明書による。

⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺ 電子調達システムの利用

Ⓐ 本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書等（以下、「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶ⒷのＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。

Ⓑ 電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

２　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 上記１⑵の調達件名のうち①については、令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち「建物管理等各種保守管理」を営業品目としている者であること。

上記１⑵の調達件名のうち②については、令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

ただし、①②とも有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

１）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

２）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

３）上記２）に伴う競争参加資格審査申請書変更届

⑶ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）

⑷ 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸ 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑹ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺ 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

・電子調達システムから交付を受けた者

・当局からＣＤ―Ｒ等の記録媒体又は郵送により交付を受けた者

⑻　上記１⑵の調達件名のうち②については、予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、北陸地方整備局長が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。

３　入札手続等

⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購買係　電話025―370―6647　内線2536

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

Ⓐ　交付期間　令和６年７月18日から令和６年９月17日までのそれぞれ土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。

Ⓑ　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることが出来ない場合は、ＣＤ―Ｒ等の記録媒体（ＵＳＢメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、３⑴に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はＣＤ―Ｒ等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに３⑴宛てに送付すること。

⑶　申請書等の提出について

Ⓐ　提出期限　令和６年８月21日12時00分

Ⓑ　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）

ⓑ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

Ⓒ　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

⑷　入札書の提出について

Ⓐ　提出期限　令和６年９月17日17時00分

Ⓑ　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・３⑶Ⓑⓐに同じ

ⓑ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

Ⓒ　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

⑸　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

①　令和６年９月18日10時00分

②　令和６年９月18日11時00分

国土交通省北陸地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

Ⓐ　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

Ⓑ　申請書等の提出から開札日の前日までの間において、必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKAMATSU Satoshi Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : ①77 ②14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required :

①　Absorption refrigerating machine disassembly and maintenance at the building of Niigata Misaki Common Government office No. 1

②　Renewal of the entrance and exit management system and supply of equipment, etc. for, the building of Niigata Misaki Common Government office No. 1

⑷　Fulfillment Period : 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

Ⓐ　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

Ⓑ①　satisfy the Grade A, Grade B or Grade C qualification that is “Various maintenance management such as building management” on “offer of services” in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

②　satisfy the Grade A or B qualification that is “offer of services” in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

Ⓒ　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening

Ⓓ　acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

Ⓔ　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

Ⓕ　obtained a bid manual from the person of ordering directly :

・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System

・Person who received from the orderer by CD-R or mail

Ⓖ②　have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order

Ⓗ　other details, by the tender documentation

⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00, 21 August, 2024

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 17 September, 2024

⑼　Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950―8801 Japan TEL 025―370―6647 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月18日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　森田　康夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　調達件名及び数量

令和６年度オンプレミス型ＴＶ会議システム購入　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　契約締結日の翌日から令和７年３月20日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

⑸　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑹　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書を提出しないこと。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号　国土交通省九州地方整備局総務部契約課購買係　酒井由紀子　電話092―471―6331（内線2539）

⑵　入札説明書の交付期間　令和６年７月18日から令和６年８月27日まで

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムのＵＲＬ

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年８月27日17時00分

⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年９月20日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和６年９月24日13時30分　国土交通省九州地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。

⑹　契約書の作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。また、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORITA Yasuo Director General of Kyusyu Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Video conferencing system on premises, 1 set

⑷　Delivery period : From the next day of contract through 20 March, 2025

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B or C on "manufacture of product" or "sale of product" in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024

③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④ not be under suspension of nomination by Director General of Kyushu Regional Development Bureau from time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑥ not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦ be the person who proved that there is a performance in the bid manual

⑧ be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑺ Time-limit for the tender to certificate: 17:00 27 August, 2024

⑻ Time-limit for tender: 17:00 20 September, 2024

⑼ Contact point for the notice: SAKAI Yukiko Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataekihigashi, Hakataku Fukuoka City, Fukuoka 812―0013 Japan, TEL 092―471―6331 ex. 2539

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年７月18日

支出負担行為担当官

気象研究所長　中本　能久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

○気研第５号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　気象研究所で使用する電気の調達（電子調達システム対象案件）

契約電力1,550kW

予定使用電力量4,698,561kWh

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　契約期間　令和６年12月１日から令和７年11月30日

⑸　需要場所　気象研究所

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当所が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料調整費及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

また、落札決定に当たっては入札書に記載された金額（総価）に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑺　気象研究所から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配するもの又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑼　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―0052 茨城県つくば市長峰１－１

気象研究所総務部会計課施設係　平　秀美

電話029―853―8569

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

・電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

・電子調達システムヘルプデスク

電話0570―000―683

⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年９月４日17時00分

⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札書、郵送等による入札書の受領期限　令和６年９月17日16時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月18日14時00分　気象研究所入札・ヒアリング室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等からの提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAMOTO Yoshihisa, Director-General of Meteorological Research Institute
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity use in Meteorological Research Institute
⑷　Fulfillment period : From 1 December 2024 through 30 November 2025
⑸　Fulfillment place : Meteorological Research Institute
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ　Have Grade A, B or C “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024 and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koshinetsu region,
ⓓ　Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2—2, of the Electricity Business Act
ⓔ　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2
ⓕ　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
ⓖ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp
⑺　Time-limit for tender : 16 : 00　17 September 2024
⑻　Contact point for the notice : TAIRA Hidemi, Facilities Section, Accounting Division, Meteorological Research Institute, 1—1 Nagamine, Tsukuba City, Ibaraki Prefecture 305—0052 Japan TEL 029—853—8569

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年７月18日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　服部　真樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特物契第1170号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　5
⑵　購入等件名及び数量
白色防舷物（特型）８個ほか３点買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年２月28日
⑸　履行場所　海上保安庁測量船ほか18箇所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570—014—889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8976 東京都千代田区霞が関２—１—３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　干場　勘嗣　電話03—3591—6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年８月21日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年９月11日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月12日13時30分　場所は海上保安庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
(2)　Classification of the services to be procured : 5
(3)　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Purchased 8 white fenders (type special) and 3 other item
(4)　Fulfillment limit : 28. February. 2025.
(5)　Fulfilment place : Hydrographic survey vessel and other 18 places.
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
(b)　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
(c)　have Grade A to D level of interest in Sale of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
(d)　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
(e)　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
(7)　Time-limit for tender ; 17 : 00, 11. September. 2024.
(8)　Contact point for the notice : HOSHIBA Kanshi, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月18日
支出負担行為担当官
第五管区海上保安本部長　鍬本　浩司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
○ 06 契第わ 014 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　77
(2)　購入等件名及び数量
16Ｖ595ＴＥ90型陸揚機整備３式（船技）
(3)　調達件名の仕様等　仕様書のとおり。
(4)　履行期限　令和７年３月31日
(5)　納入場所　仕様書のとおり。
(6)　入札方法　総価で行う。
(7)　入札書の記入方法等　落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
(8)　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和４・５・６年度国土交通省参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされ、近畿又は四国地域の競争参加資格を有する者であること。
(4)　「海上保安庁の高速機関整備に関する技術審査基準」に合格した者であること。
(5)　当該部局において指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(6)　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
(7)　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(8)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和３年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
(1)　調達ポータルサイトのＵＲＬ
http://www.p-portal.go.jp/
問い合わせ先は、ヘルプデスク
電話0570―000―683
(2)　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒650―8551 兵庫県神戸市中央区波止場町１番１号　第五管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　西森千賀子　電話078―391―6555　内線2222
(3)　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付は当本部ホームページよりダウンロードすること。
http://www.kaiho.mlit.go.jp/05kanku/contents/news/archives/nyusatsu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
(4)　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年８月12日12時00分
(5)　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年９月９日17時00分
(6)　開札の日時及び場所　令和６年９月10日10時00分　場所は、第五管区海上保安本部経理補給部９階入札室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札並びに電子入札を利用する者においては電子認証（ＩＣカード）を不正に使用した入札。
(4)　契約書作成の要否　要。
(5)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(6)　手続きにおける交渉の有無　無。
(7)　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the Procuring entity : KUWAMOTO Hiroshi, Commander, 5th Regional Coast Guard Headquarters.
(2)　Classification of the products to be procured : 77
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Maintenance services of type 16V595TE90, 3 sets.
(4)　Delivery period : 31, March, 2025
(5)　As per the specifications
(6)　Qualifications for participating in the Tendering procedures ; Supplier eligible for Participating in the proposed tender are Those who shall ;
ⅰ）not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person Under Conservatorship or that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause :

ii）not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting :

iii）have Grade A or B of “offer of services” in Kinki or Shikoku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024.

iv）Those who have passed the “Technical Examination Standards for High-speed Engine Development of the Japan Coast Guard”.

v）The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑺　Time limit for tender ; 17 : 00, 9, September, 2024

⑻　Acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system
http://www.p-portal.go.jp/

⑼　Contact point for the notice : NISHIMORI Chikako, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 5th Regional Coast Guard Headquarters 1―1 Hatoba-cho, Cyuou-ku, Kobe-city, Hyogo 650―8551 Japan. TEL 078―391―6555 ex. 2222

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月18日
分任支出負担行為担当官
海上自衛隊補給本部経理部長　澤田　和広
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入件名及び数量
移動物品棚　１式
⑶　納入期日　令和７年２月28日
⑷　納入場所　仕様書のとおり。
⑸　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税額に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「D」以上の等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。
⑷　日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、分任支出負担行為担当官の実施する検査の立会いに応じられる者であること。
⑸　防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官（以下「省指名停止権者」という。）又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑺　原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項の示す場所、仕様書の交付場所及び問い合わせ先
〒114―8565 東京都北区十条台１－５－70
海上自衛隊補給本部経理部契約課契約係
川西　隼人　電話03―3908―5121　内線5625
⑵　入札書の受領期限　令和６年８月１日17時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和６年８月２日11時00分　海上自衛隊補給本部第１入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望される者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiro Sawada, Director of Accounts Department, Maritime Materiel Command, Japan Maritime Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Mobile goods cabinet 1 set
⑷　Delivery period : February 28, 2025
⑸　Delivery place : According to the specification.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade D and over “Sale of product” in the whole country area in terms of the qualification for participating in tenders of Cabinet Office. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Be able to ensure the equipment, necessary personnel, and etc. for the inspection in Japan and to attend the inspection, which the official in charge of disbursement of the procuring entity does.
⑤　Be not under suspension of nomination, based on the procedure of acquisition of defense equipment and services, issued by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy, Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency or Chief of Staff, Japan Maritime Self Defense Force.
⑥　Do not intend to make a contract with the Ministry of Defense on selling, buying or producing the similar items to those who are under suspension of nomination stated above while having capital or personal relationship with them.
⑦　Those who are admitted to have justifiable reasons by the official in charge of the suspension of the nomination shall exempted from these qualifications stated above.

⑺　Time limit of tender : August 1, 2024 5 : 00 p.m.
⑻　Time and place for Tender : August 2, 2024　11 : 00 a.m. Tender room, Maritime Materiel Command, Japan Maritime Self Defense Force.
⑼　Contact point for the notice : Kawanishi Hayato, Contract division, Maritime Materiel Command, Japan Maritime Self Defense Force, 1―5―70 Jujodai, Kita-Ku, Tokyo, 114―8565 Japan, TEL 03―3908―5121 Ext. 5625

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月18日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
調達部長　辻　　宏司
◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
○第24ＨＭ00276ＡＰＫＪ号
1　調達内容
⑴　品目分類番号 71、27
⑵　調達サービス及び数量　災害・緊急時等に活用可能な運航安全管理システム【基本モデル・運用モデル（警備）】に係る研究開発用サーバの運用業務　１式
⑶　調達サービスの概要　災害・緊急時等に活用可能な運航安全管理システム及び小型固定翼無人機システムの研究開発における、有人機・無人機運航管理システム【基本モデル・運用モデル（警備）】で使用する研究開発サーバの運用業務を調達するものである。
⑷　履行期限　調達仕様書による。
⑸　履行場所　調達仕様書による。
⑹　入札金額　入札金額は、本調達を実施するために必要な総価とする。なお、消費税率は10％として契約金額を見積もること。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　また、同価の入札を行った者が２人以上あるときは環境活動への取り組みが優れた入札者を落札者とするため、環境会計公表、ＩＳＯ14001の報告を含む環境報告書発行、ＩＳＯ14001認証取得又は同等の環境活動評価プログラム実施、環境管理部門の設置の取り組みを行っている場合は、それを確認できる書類等を用意すること。さらに環境活動への取り組みが同等であった場合、くじで落札者を決定する。詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和６年度に「役務の提供等」のＡ等級、Ｂ等級またはＣ等級に格付けされている者であること。
⑵　競争に参加できない者　競争に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。資格審査申請書及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者、警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の販売及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状態が継続している者等。詳細は入札説明書による。
3　入札説明書の交付場所等
⑴　問い合わせ先　〒182―8522 東京都調布市深大寺東町７―44―１　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部プロジェクト調達室　笠原　愛加　電話070―1170―3070
電子メール　CHOFU-REKEI@ml.jaxa.jp
⑵　入札説明書の交付方法　令和６年７月18日（木）から令和６年８月９日（金）まで、入札情報公開システムにてダウンロードすること。なお、ダウンロードに必要なパスワードは、上記３⑴に問い合わせること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年８月１日（木）11時00分　Web会議（Microsoft Teams）入札に参加する者は、必ず入札説明会に参加することとする。本説明会への参加を希望する場合は、開催前日までに上記３⑴の問合せ先へ、メールにて参加の意思および参加人数を伝えること。事前連絡のない者の本説明会への参加は認めない。詳細は入札説明書による。
⑷　入札書の提出期限及び入札書の提出方法　令和６年８月29日（木）14時00分　電子入札システム等により提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月29日（木）14時01分 電子入札システム等により行う。
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨とする。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加する者は、入札説明書で定める所要の証明書等を提出し、本契約の履行が可能であることを証明すること。入札者は、開札日の前日までの間において調達部長及び調達部長から指名された者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件のない者の入札及び入札の条件に違反した入札等。詳細は入札説明書による。
⑸　契約書の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札説明書で定める所定の証明書等を提出し、認められた者で、当機構が定める予定価格の範囲内の最低価格で入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Tsuji Hiroji, Director of Procurement Department, Japan Aerospace Exploration Agency (JAXA)
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Research and development server operation of flight safety management system that can be used in disasters and emergencies [Basic model ＋ Operational model (Guard)] in DOER project, 1 set
⑷　Fulfillment Period : Refer to each specification
⑸　Fulfillment Place : Refer to each specification
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have the Grade A, B, C qualification during fiscal year 2024 in offer of "Services" participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency
⑺　Time limit for tender : 14 : 00, August 29, 2024
⑻　Contract point for the notice : Kasahara Aika, Project Procurement Office, Procurement Department, Japan Aerospace Exploration Agency, 7―44―1 Jindaiji Higashi-machi, Chofu-shi, Tokyo, 182―8522, Japan, TEL 070―1170―3070
E-mail : CHOFU-REKEI@ml.jaxa.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月18日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　山農　宏之
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
○第19号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16、27
⑵　購入等件名及び数量　セキュリティゲートの設置及び個人認証入退管理システム他の整備　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。

⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和６年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　調達特定役務に関する迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４－９－１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部　契約課　電話043―206―6262
E-mail：nyuusatsu_qst@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年９月９日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月27日11時00分　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　千葉地区　会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Hiroyuki, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
⑵　Classification of the products to be procured : 16, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Installation of security gates and development of an individual authentication access control system and others 1 set
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender Documentation
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender Documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,
C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2024
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM, 9, September, 2024
⑻　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4－9－1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―6262,
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月18日
経理責任者
独立行政法人国立病院機構
北海道医療センター
院長　伊東　　学

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　01
○**第１号**（№１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量
手動式除細動器　11台の購入
⑶　納入期限　令和６年11月29日
⑷　納入場所　独立行政法人国立病院機構　北海道医療センター
⑸　入札方法　入札金額については、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑸　購入される医療機器を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給できることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒063―0005 札幌市西区山の手５条７丁目１－１　独立行政法人国立病院機構　北海道医療センター　業務班長　黒島　雄大　電話011―611―8111　内線5112

⑵　入札書の受領期限
令和６年９月９日10時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和６年９月10日11時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印し入札書に２⑶から⑸の証明となるものを添付して入札書の受領期間内までに提出しなければならない。
なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Manabu Itou, Director, National Hospital Organization Hokkaido Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Manual defibrillator 11 sets
⑷　Delivery period : 29 November, 2024
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Hokkaido Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tende are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido Region ;
④　prove to have obtained the firstclasslicense for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
⑤　prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00　9 September, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yuta Kuroshima, Contract task leader, National Hospital Organization Hokkaido Medical Center 5―7―1―1, Yamanote Nisi-ku, Sapporo-shi, Hokkaido, 063―0005, Japan. TEL 011―611―8111 ext. 5112

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月18日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
金沢医療センター院長　阪上　　学
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　17
○第 06011 号（№06011）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　超音波画像診断装置　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構金沢医療センター
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付号外政府調達第58号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　薬機法に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒920―8650 石川県金沢市下石引町１―１
独立行政法人国立病院機構金沢医療センター　企画課長　沖垣内一幸　電話076―262―4161　内線2431
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月６日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月10日11時00分　院内会議室にて行う。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoru Sakagami, Director, National Hospital Organization Kanazawa Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Diagnostic Ultrasound Imaging Systems 1 set
⑷　Delivery period : March 31, 2025
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Kanazawa Medical Center

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;

③ have Grade A, B or C in "Manufacturers of products" or "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region;

④ prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances;

⑤ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products;

⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;

⑺ Time-limit for tender: 12:00 September 6, 2024

⑻ Contact point for the notice: Kazuyuki Okigaito, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kanazawa Medical Center, 1―1 Shimoishibikimachi, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken 920―8650, Japan. TEL 076―262―4161 ext. 2431

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月18日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
京都医療センター院長　小池　薫

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　26

○第 08418 号（№08418）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22

⑵　購入等件名及び数量　コマンドセンター一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書内容による。

⑷　納入期限　令和６年12月31日

⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構京都医療センター

⑹　入札方法　落札決定は総合評価方式をもって行う。

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札金額については調達物品のほか、入札に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　その他　入札保証金及び契約保証金　免除

2　競争参加資格

⑴　国立病院機構契約事務取扱細則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　国立病院機構契約事務取扱細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有することを証明した者であること。

⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒612―8555 京都府京都市伏見区深草向畑町１―１　独立行政法人国立病院機構京都医療センター事務部企画課　契約係長　辻田祐輔　電話075―641―9161　内線8135

⑵　入札書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札書の受領期限　令和６年９月６日17時00分

⑸　開札日時及び場所　令和６年９月10日11時00分　院内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kaoru Koike, Director, National Hospital Organization Kyoto Medical Center

⑵　Classification of the services to be procured: 22

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Command center 1 set

⑷　Fulfillment period: December, 31, 2024

⑸　Fulfillment place: National Hospital Organization Kyoto Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;

③ have Grade A, B or C in "Manufactures of products" or "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region;

④ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products;

⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. September, 6, 2024

⑻ Contact point for the notice : Yusuke Tsujita, Accounting Division, National Hospital Organization Kyoto Medical Center, 1―1, Fukakusa-mukaihata-cho, Fushimi-ku, Kyoto-shi, Kyoto-fu 612―8555, Japan. TEL 075―641―9161 ext. 2411

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月18日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
九州医療センター院長　岩﨑　浩己
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
○第12815号（№12815）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　調達件名及び数量　注射薬自動払出システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構九州医療センター
⑹　入札方法　入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格令和４・５・６年度）の「物品の製造」及び「物品の販売」において、A、B又はC等級に格付けされ九州・沖縄地区の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提示場所等
⑴　入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒810―8563 福岡県福岡市中央地行浜１丁目８番１号　独立行政法人国立病院機構九州医療センター　企画課　企画課長　海崎　健也　電話092―852―0700（内線1007）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月６日（金）17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月12日（木）10時00分　独立行政法人国立病院機構九州医療センター第一会議室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たしている物品を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiromi Iwasaki, Director, National Hospital Organization Kyushu Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Automatic dispensing system for injectable drugs, 1 set
⑷　Fulfillment period : March 31, 2025
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kyushu Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Manufacture of goods” and “Sale of goods” for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Regions ;
④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and-maintenance for the procured services ;
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 September 6, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kenya Umisaki, Planning Section Chief, National Hospital Organization Kyushu Medical Center, 1―8―1, Jigyohama, Chuo-ku Fukuoka-shi, Fukuoka-ken 810―8563, Japan. TEL 092―852―0700 ext. 1007

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月18日
経理責任者
独立行政法人国立病院機構
長崎医療センター院長　髙山　隼人
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　42
○第13801号（№13801）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名及び数量　アムヴトラ皮下注25mgシリンジ　外８件　品目及び購入予定数量は、入札説明書による。
⑶　納入期間
自　令和６年10月１日
至　令和７年９月30日
⑷　納入場所　独立行政法人国立病院機構長崎医療センター
⑸　入札方法
①　一般競争入札（最低価格）方式とする。
②　入札金額については、納入に要する一切の費用を織り込んだ上で単価を記載すること。
③　入札単価については、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

④　落札者の決定については、②の単価に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額に当院が提示する品目ごとの予定数量を乗じて算出した額の医薬品群ごとの総価（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって評価するので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もり金額入札書に総価（10パーセントに相当する額を加算した金額）を記載すること。

⑹　その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、「契約細則」という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。

２　競争参加資格

⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。ただし、業務提携等の代理店等による対応でも可とする

⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて、医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。

⑸　購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。

⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒856―8562 長崎県大村市久原２丁目1001―１　長崎医療センター契約係　津山　廣志　電話0957―52―3121　内線8027

⑵　入札説明会の日時及び場所等　なし

⑶　入札書の受領期限

自　官報掲載日

至　令和６年９月６日

⑷　開札の場所

独立行政法人国立病院機構長崎医療センター　菖蒲ホール

⑸　開札の日時　令和６年９月11日10時30分

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に２⑶から⑸の証明となるものを添付して入札書の受領期間内までに提出しなければならない。

なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合はそれに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hayato Takayama Director National Hospital Organization Nagasaki Medical Center

⑵　Classification of the products to be procured : 4

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Medicine Supplies, 9 set

⑷　Delivery period : From October 1, 2024 to September 30, 2025

⑸　Delivery place : National Hospital Organization Nagasaki Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Resion ;

④　prove to have obtained the firstclass-license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;

⑤　prove that they can deliver the drugs on the date and to the places pecified by the Obligating Officer ;

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : From July 18, 2024 September 6, 2024

⑻　Contact point for the notice Hiroshi Tsuyama, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Nagasaki Medical Center, 2―1001―1 Kubara Omurashi Nagasaki-ken 856―8562, Japan. TEL 0957―52―3121 ext8027

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月18日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構大分医療センター院長　奈須　伸吉

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　44

○第14402号（№14402）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71

⑵　購入等件名及び数量　情報システム管理運用業務委託　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年12月１日から令和９年11月30日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構大分医療センター

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための書類を提出すること。

②　提出された書類に基づきプレゼンテーションを行い、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する。

③　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒870―0263 大分県大分市横田２―11―45 独立行政法人国立病院機構大分医療センター企画課長　平野　正和　電話097―593―1111　内線443
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月６日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月25日11時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した案件を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した案件を履行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たした内容を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuyoshi Nasu, Director, National Hospital Organization Oita Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 71
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Information System management and operations 1 set
⑷　Fulfillment period : From December 1, 2024 through November 30, 2027
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Oita Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, C or D in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. September 6, 2024
⑻　Contact point for the notice : Masakazu Hirano, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Oita Medical Center, 2―11―45, Yokota Oita-shi, Oita-ken 870―0263, Japan. TEL 097―593―1111 ext. 443

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月18日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
東北労災病院長　井樋　栄二
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　04
○第 60 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　物品及び数量　医薬品４品目
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和６年10月１日～令和７年９月30日
⑸　納入場所　東北労災病院
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒981―8563 宮城県仙台市青葉区台原四丁目３番21号　東北労災病院会計課契約係　藤井　範行　電話022―275―1111
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月10日17時
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月12日11時　東北労災病院会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Eiji Itoi, The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Labour Health and Welfare Organization Tohoku Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Medicine Supplies 4 items
⑷　Delivery date : From 1, October, 2024 to 30, September, 2025
⑸　Delivery place : Tohoku Rosai Hospital

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reason within the said clause,
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③ have Grade A or B or C or D in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺ Time-limit of tender: 17:00 10, September, 2024
⑻ Contact point for the notice: Noriyuki Fujii Procurement Section, Accounting Division, Tohoku Rosai Hospital 4―3―21 Dainohara Aoba-ku Sendai-shi Miyagi-ken 981―8563 Japan TEL 022―275―1111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月18日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
横浜労災病院長　三上　容司
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14
○第65号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　ＭＲＩ装置バージョンアップ
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年12月31日
⑸　納入場所　横浜労災病院、関西労災病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒222―0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211番地　横浜労災病院会計課契約係　伊藤亜里紗　電話045―474―8111
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所で交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月６日12時
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月６日14時横浜労災病院３階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に上記２の競争参加資格を有することを証明する書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴ Contracting Entity: Youji Mikami Director Japan Organization of Occupational Health and Safety Yokohama Rosai Hospital
⑵ Classification of the products to be procured: 22, 31
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased: upgrade of magnetic resonance imaging scanner
⑷ Delivery date: By 31, December, 2024
⑸ Delivery place: Yokohama Rosai Hospital, Kannsai Rosai Hospital
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③ have Grade A or B or C or D in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺ Time-limit of tender: 12:00 6, September, 2024
⑻ Contact point for the notice: Arisa Ito, Procurement Section, Accounting Division, Yokohama Rosai Hospital, 3211 Kozukue-cho Kohoku-ku Yokohama-shi Kanagawa-ken 222―0036 Japan TEL 045―474―8111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月18日
独立行政法人経済産業研究所
理事長　深尾　京司
◎調達機関番号　541　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　27、71
⑵　購入等件名及び数量　第六期ＲＩＥＴＩＰＣ―ＬＡＮサービス調達支援業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年10月１日から令和８年９月30日まで（予定）ただし、法令及び予算の範囲内、独立行政法人経済産業研究所の事情により契約期間を変更することがありうる。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　特別の理由がある場合を除くほか、成年被後見人、被保佐人又は被補助人の審判を受けた者並びに破産者で復権を得ない者を入札に参加させることはできない。
⑵　次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後２年間入札に参加させない。これを代理人、支配人、その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。
ａ）契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは、数量に関して不正の行為をした者。
ｂ）公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者。
ｃ）落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。
ｄ）監督又は検査の実施に当たり職員の執行を妨げた者。
ｅ）正当な理由なしに契約を履行しなかった者。
ｆ）上記内容に該当する事実があった後２年を経過しない者を契約履行に当たり代理人、支配人、その他の使用人として使用した者。
ｇ）上記内容の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を入札に参加させない。
⑶　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ「情報処理」の営業品目を有している者であること。
⑷　入札説明書の交付を受けた者。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の交付場所、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省別館11階　独立行政法人経済産業研究所　総務グループ情報システム担当　鎌田　　環　電話03―3501―1363（代表）
⑵　入札説明書の交付方法　令和６年７月19日より上記の交付場所にて交付する。交付時間：平日10時～12時、13時～17時
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年８月１日午後２時00分　東京都千代田区霞が関１―３―１　独立行政法人経済産業研究所会議室（経済産業省別館11階1119号室）なお、入札説明会に参加する場合は、令和６年７月30日17時までに下記E-mailにて申込みを必要とする。
choutatsu@rieti.go.jp
⑷　入札書の受領期限　令和６年９月９日午後３時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月19日午後２時00分　東京都千代田区霞が関１―３―１　独立行政法人経済産業研究所会議室（経済産業省別館11階1121号室）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札者に求められる義務　この入札に参加を希望する者は、独立行政法人経済産業研究所が交付する仕様書に基づき適合証明書等を作成し、適合証明書等の受領期限内に提出しなければならない。また、独立行政法人経済産業研究所から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した適合証明書等は独立行政法人経済産業研究所において技術審査するものとし、採用し得ると判断した適合証明書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人経済産業研究所が採用できると判断した適合証明書等を提出した入札者であって、競争入札に付する事項の価格を当該事項に関する仕様書、設計書等によって予定し、作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of the disbursement of the procuring entity : Kyoji Fukao, Chairman, Research Institute of Economy, Trade and Industry, Incorporated Administrative Agency (RIETI)
⑵　Classification of the products to be procured : 27, 71
⑶　Types of services : Work required for building and integrating the RIETI PC-LAN Service for the sixth fiscal period
⑷　Contract period : October 1, 2024-September 30, 2026
⑸　Work location : as specified in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures :
①　RIETI shall not allow any party who has been adjudicated incompetent or quasiincompetent, or a bankrupt party who has not been rehabilitated, to participate in the tendering unless there is a special reason.
②　RIETI may preclude any party who is deemed to fall under any one of the following descriptions from participation in tendering for two years from the date of the occurrence of the action described in the following respective items. The same shall apply to those who hire any party as an agent, manager or employee.
ａ）Party who intentionally executed construction work or production with poor workmanship, or committed dishonest acts concerning the quality or quantity of goods in the course of performance under a contract ;
ｂ）Party who disturbed the enforcement of fair competition, impaired fair pricing, or conspired with others to gain improper profits ;
ｃ）Party who blocked a successful bidder from executing a contract, or prevented a contractor from performing his obligations under a contract ;
ｄ）Party who prevented staff members from performing their duties in exercising supervision or making an inspection ;
ｅ）Party who failed to perform its contractual obligations without just cause ;
ｆ）Party who hired anyone who committed any of the foregoing acts within the last two years as an agent, manager or employee for the performance of a contract ;
③　RIETI may preclude those who hire anyone who falls under any of the foregoing descriptions as its tender agent from participation in tendering
④　have the Grade A, Grade B, or Grade C qualification in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
⑺　Tender briefing date : August 1, 2024 ; 2 : 00 PM
⑻　Tender deadline : September 9, 2024 ; 3 : 00 PM
⑼　Contact point for inquiries : Tamaki Kamada, Information System Section, Administration Group, 11th floor, Annex, Ministry of Economy, Trade and Industry (METI), 1―3―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8901 Japan. TEL ＋81―3―3501―1363

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月18日
国立大学法人岩手大学長　小川　　智
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　03
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
図書館ＩＣタグ及び関連機器　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　国立大学法人岩手大学
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人岩手大学の契約事務取扱規則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に東北地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　国立大学法人岩手大学の契約事務取扱規則第５条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑷　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒020―8550 盛岡市上田三丁目18番８号
国立大学法人岩手大学法人運営部経理課調達グループ　佐藤　光展　電話019―621―6657
E-mail：zkei1@iwate-u.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月９日　17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年10月10日　14時00分　岩手大学本部棟第二会議
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人岩手大学の契約事務取扱規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Satoshi Ogawa, President, The National University Corporation Iwate University
⑵　Classification of the products to be procured: 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Library IC tags and related equipment 1 set.
⑷　Delivery period: By 31 March, 2025
⑸　Delivery place: Iwate University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Iwate University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which President, The National University Corporation Iwate University may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, The National University Corporation Iwate University.
⑺　Time limit of tender: 17:00　9 September, 2024
⑻　Contact point for the notice: Mitsunobu Sato, Procurement Group, Accounting Division, Corporate Administration Department, Iwate University, 3―18―8 Ueda Morioka-shi 020―8550 Japan, TEL 019―621―6657　E-mail: zkei1@iwate-u.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月18日
日本放送協会　経理局長　金子　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第2024―１―95号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　アカウントレス認可管理基盤　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納期　令和７年６月27日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
２　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110
３　入札書の提出場所等
⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１
ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（資材１）ＴＥＬ03―5455―7681　ＦＡＸ03―5455―5592
（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和６年９月18日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」
（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「アカウントレス認可管理基盤」誓約書の提出を要する。
⑶　資料等の提出期限　令和６年９月19日17時
⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年９月20日10時30分から11時

4　開札の日時
　令和６年９月20日11時
5　電子入札システムの利用
　本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Accountless authentication infrastructure 1 set
⑷　Delivery period : 27 June 2025
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 19 September 2024
⑻　Term for the submission of tenders by electronic　bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 20 September 2024
⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年７月18日
　支出負担行為担当官
　　法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
1　掲載日　令和６年６月28日（号外政府調達第120号）
2　訂正内容　第173号５ページ４段22行目２の⑶中「令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付された者であること。」を「令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ若しくはＢの等級に格付された者又は同「役務の提供等」においてＣの等級に格付された者であって、この公告の役務案件と同等以上の契約実績を有することを証明することができる者であること。」に、６ページ２段11行目５の⑹中「Have Grade A or B “Offer of service” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024.」を「Have Grade A or B “Offer of service” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. Have Grade C “Offer of service” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024 and have a record of services projects contract concerned of more than equal.」に訂正する。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
　本公告に記載の工事は、技術提案を共通化できる２件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する工事である。本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて２件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要である。申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（下記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表１のとおりとする。
　令和６年７月18日
　　支出負担行為担当官
　　東北地方整備局長　西村　　拓
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
①　工事　鳥海ダム市道付替百宅線２号トンネル工事（以下「①工事」という。）
②　工事　鳥海ダム市道付替百宅線１号トンネル工事（以下「②工事」という。）
（①工事、②工事いずれも電子入札対象案件及び電子契約対象案件）
⑶　工事場所　①②工事　秋田県由利本荘市鳥海町百宅　地内
⑷　工事内容
①　工事　２号トンネル　トンネル工（掘削・支保・覆工）Ｌ＝468m　インバート工　Ｎ＝１式、坑内付帯工　Ｎ＝１式
②　工事　１号トンネル　トンネル工（掘削・支保・覆工）Ｌ＝229m　インバート工　Ｎ＝１式、坑内付帯工　Ｎ＝１式
⑸　工期
①　工事　実工期：令和７年３月21日から令和８年７月30日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和７年３月20日まで）
②　工事　実工期：令和７年３月21日から令和７年11月４日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和７年３月20日まで）
⑹　使用する主要な資機材
①　工事　２号トンネル　セメント　約900ｔ、生コンクリート　約5,000㎥　鋼材　約250ｔ、鉄筋　約26ｔ
②　工事　１号トンネル　セメント　約400ｔ、生コンクリート　約3,000㎥　鋼材　約200ｔ、鉄筋　約25ｔ
⑺　工事実施形態　本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。
①　本工事は、下記２⒀により一次選抜者となった者以外の競争参加者による入札を無効とする段階的選抜方式の適用工事である。
　なお、競争参加資格者の資料作成及び発注者の技術審査に係る負担軽減を図るため、一次審査は競争参加資格確認資料（入札説明書７⑶①―１～８、②―１～３、③、④に定める書面及び別記様式15）（以下「確認資料（一次審査）」という。）をもって審査し、一次審査選抜者に対し競争参加資格確認資料（入札説明書７⑶⑤に定める技術提案書）（以下「確認資料（二次審査）」という。）の提出を求める簡易確認型※による試行工事である。
※簡易確認型とは、一次審査において簡易技術資料（別記様式15）で評価するものである。
②　本工事は、技術提案の指定項目において、「工事目的物の性能・機能向上に関する技術提案」項目に加えて、「ＩＣＴ活用等による生産性向上に資する技術提案」を求める指定項目とする試行対象工事である。
③　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。
④　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の適用工事である。

⑤　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑥　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑦　本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。
⑧　本工事は、若手技術者の登用を促すため、若手技術者（40歳以下）を主任（監理）技術者、現場代理人又は担当技術者として配置した場合に評価する試行工事である。
⑨　本工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
⑩　本工事は、地域外（遠隔地）からの建設資材等の調達に係る費用について、支払実績により設計変更を実施する試行工事である。
⑪　本工事は、余裕期間を設定した工事（発注者指定方式）である。
①　工事　実工期：令和７年３月21日から令和８年７月30日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和７年３月20日まで）
②　工事　実工期：令和７年３月21日から令和７年11月４日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和７年３月20日まで）
なお、低入札価格調査等により、上記の工事着手期限以降に契約締結となった場合には、余裕期間は適用しない。
⑫　本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（相互の間隔が10㎞程度）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。
⑬　本工事は、土木工事標準積算基準書に定める局特別調査（臨時調査）及び見積徴収結果に基づく、資材単価及び歩掛について当該情報の提供を行う試行工事である。ただし、提供を行う資材単価は、当該工事における主たる資材とし、質問回答期限内にとりまとまっているものに限る。
⑭　本工事は、週休２日を推進するため、土日の現場閉所を原則とする完全週休２日（土日）を実施する試行工事である。
⑮　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。
⑯　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正をする試行工事である。
⑰　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、新技術を活用する工事である。
⑱　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
⑲　本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の試行対象工事である。
⑳　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。
㉑　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⑻　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができるものとする。
⑼　本工事は、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙契約方式に代えることができるものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　東北地方整備局における一般土木工事に係る令和５・６年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　東北地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　平成21年４月１日以降に、発注者から直接請け負った者（以下「元請け」という。）として完成・引渡しが完了した、下記①の要件を満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。なお、乙型共同企業体の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。経常建設共同企業体（甲型）にあっては、代表者を含む構成員のいずれかが下記①の実績を有すること。
①　ＮＡＴＭ工法によるトンネル工事で、次の⒜から⒞の要件を満たす施工実績。
⒜　内空断面積（代表値の覆工後の内空断面積）が40㎡以上
⒝　施工延長が300m以上
⒞　施工実績が適切なものであること。
ただし、⒜から⒞は同一工事での施工実績であること。
適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。また、上記⒜及び⒝の施工実績が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事（いずれも港湾空港関係及び農林水産関係を除く。以下「大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事」という。）である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、競争参加資格確認申請書（一次審査）（以下「申請書（一次）」という。）及び確認資料（一次審査）の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工実績を提出する場合は、上記⒞「施工実績が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工実績に限り参加資格を認める。
⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。専任の要否は関係法令による。なお、本公告において申請できる技術者は上限２名とする（上記１で記載した複数の工事に参加を希望する場合でも申請できる技術者は上限２名とする。）。
①　土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
②　平成21年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記㋐の要件を満たす工事の施工経験を有する者であること。
甲型又は乙型の共同企業体構成員の技術者として従事した施工経験については、共同企業体構成員が以下のいずれかに該当するものに限る。
・甲型共同企業体については、構成員の出資比率が20％以上であること。
・乙型共同企業体については、構成員が施工を行った分担工事のものであること。
㋐　ＮＡＴＭ工法によるトンネル工事で、次の⒜から⒞の要件を満たす施工経験。
⒜　内空断面積（代表値の覆工後の内空断面積）が40㎡以上
⒝　施工延長が300m以上
⒞　施工実績が適切なものであること。

ただし、(a)から(c)は同一工事での施工経験であること。また、施工経験として提出した工事の全工期（準備・後片付け期間は除く）に従事していること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。また、上記(a)及び(b)の施工経験が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、申請書（一次）及び確認資料（一次審査）の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工経験を提出する場合は、上記(c)「施工経験が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工経験に限り参加資格を認める。

(ｲ)　専任補助者を配置する場合の(ｱ)に代わる施工経験（代要件）

専任補助者を配置する場合の、主任技術者又は監理技術者が満たさなければならない上記(ｱ)に代わる施工経験（代要件）は、工事種別が上記２(2)に示す「一般土木工事」とする。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有する者であること。

④　主任技術者の資格については、関係法令及び共通仕様書等に加え、登録基幹技能者講習修了証を有する者も要件を満たすものとする。

⑤　単体企業にあっては、上記①及び②の要件を満たしている主任技術者又は監理技術者を配置できること。

経常建設共同企業体（甲型）も申請できる技術者は上限２名であるが、受注した際には全ての構成員が主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できることとし、代表者を含む構成員のいずれか１社の技術者が上記①及び②の要件を満たしていること。

なお、監理技術者の場合は上記③の要件についても満たしていること。

(7)　申請書（一次）及び確認資料（一次審査）の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

(8)　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者でないこと。又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(9)　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

(10)　経常建設共同企業体（甲型）にあっては、全ての構成員が、(1)及び(7)の要件を満たしていること。

(11)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(12)　本入札公告に記載の複数の工事に参加を希望する場合でも、技術提案は各工事に共通なものとし、工事毎に異なる技術提案をした場合は欠格とする。

(13)　一次審査に関する事項　一次審査においては、申請された資料を基に審査項目①及び②にて審査を行う。ただし、算出された評価点は一次審査限りとする。

なお、一次審査における評価点の算出等の詳細については入札説明書による。また、国内実績のない企業が国外の施工実績をもって確認資料を作成した場合は、支出負担行為担当官が内容を審査のうえ競争参加資格を認めるものとする。

審査項目

①　企業の施工能力

②　配置予定技術者の施工能力

３　総合評価に関する事項（二次審査）

(1)　評価項目　本工事の総合評価は、次の③の技術提案を受け付け、①から③と価格を総合的に評価して落札者を決定するものとする。

①　施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）

②　賃上げの実施に関する評価

③　技術提案（本公告に記載の複数の工事において共通の技術提案）

指定テーマ１：２工事に共通する工事目的物の性能・機能向上に関する事項

指定テーマ２：２工事に共通するＩＣＴ活用等による生産性向上に資する事項

(2)　総合評価の方法

①　標準点　本工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる者に標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点　入札価格及び技術資料（上記(1)②及び③。以下「技術資料」という。）の内容に応じ、上記(1)①の評価を行い施工体制評価点を与え、また技術資料の評価項目毎に評価を行い、加算点を与える。なお、施工体制評価点の最高点数は30点、加算点の最高点数は64点とする。

③　入札価格及び技術資料に係る総合評価　標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。

(3)　落札者の決定方法

①　入札参加者は、価格及び技術提案をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

(ｱ)　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図面及び設計図書に基づき算出し、総合評価管理費は含まない。

(ｲ)　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値を下回らないこと。

②　上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじを行い、落札者を決める。

４　入札手続等

(1)　担当部局　〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　国土交通省東北地方整備局総務部契約課契約第二係　電話022―225―2171㈹　内線2531

(2)　入札説明書の交付期間及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「登録文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。交付期間は、別表１①に示す期間。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加者は上記(1)の担当部局へその旨申し出ること。

(3)　申請書及び確認資料の提出期限、場所及び方法　本入札公告の複数の工事に参加希望する場合の申請書は、希望する工事毎に提出すること。さらに確認資料は、参加を希望するいずれか１件の工事にまとめて添付すればよいが、確認資料を添付しない他の工事には、入札説明書で示す様式を確認資料に代えて添付すること（詳細は入札説明書による。）。

１）一次審査の申請書等の提出　一次審査の申請書（一次）及び確認資料（一次審査）は、別表１②に示す期日までに、電子入札システムにより提出すること。

なお、紙入札方式の場合は上記(1)に持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限必着。以下同様。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限必着。以下同様。）により提出すること。

２）二次審査の申請書等の提出　二次審査の競争参加資格確認申請書（二次審査）（以下「申請書（二次）」という。）及び確認資料（二次審査）は、別表１②’に示す期日までに電子入札システムにより提出すること。なお、紙入札方式の場合は上記(1)に持参、郵送又は託送により提出すること。

(4)　入札及び開札の日時及び場所並びに入札の方法　入札の締切は、別表１③に示す期日。入札は原則として電子入札システムにより行うこと。なお、紙入札方式の場合は上記(1)の担当部局に持参、郵送又は託送により提出すること。開札は、別表１④に示す日時に東北地方整備局入札室にて行う。

(5)　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　期間　別表１⑤に示す期間。

②　場所　上記(1)に同じ。

③　方法　持参、郵送又は託送により提出すること。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金（希望する工事毎に納付等又は入札保証保険契約の締結等が必要）

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行青葉通代理店（七十七銀行本店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　東北地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　東北地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行青葉通代理店（七十七銀行本店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行仙台支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　東北地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効

①　入札期限までに入札参加者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから本工事の入札説明書及び全ての配布資料をダウンロードしない者又は支出負担行為担当官の指定する方法（ＣＤ－Ｒ等による貸与等）での交付を受けない者のした入札は無効とする。

②　競争参加資格のない者のした入札、一次審査選抜者以外の競争参加者による入札、申請書（一次及び二次）及び確認資料（一次審査及び二次審査）に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法

①　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、その限りではない。

②　落札決定の通知は同日に以下の順番で行う。
一番目通知工事「①工事」
二番目通知工事「②工事」

⑸　配置予定技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書（一次及び二次）及び確認資料（一次審査及び二次審査）の差し替えは認められない。

⑹　専任の主任技術者（又は監理技術者）の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者（又は監理技術者）とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑺　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、提案することができる。提案が適切と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。なお、入札時のＶＥ提案の範囲となっている提案事項については、契約締結後の技術提案の対象外とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　施工体制確認のためのヒアリング及びヒアリングに際して追加資料の提出を必要に応じて行う。

⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒀　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書（一次）及び確認資料（一次審査）を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び確認資料を提出したときに限り、東北地方整備局総務部契約課（〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　電話022―225―2171）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒁　本公告における内容の詳細については、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Taku Nishimura Director General of Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract :

①　Construction work of municipal road replacement Momoyake No2-Tonel in ChokaiDam

②　Construction work of municipal road replacement Momoyake No1-Tonel in ChokaiDam

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 0 : 00 P.M. 7 August 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 12 December 2024 (tenders brought with 3 : 00 P.M. 12 December 2024 or submitted by mail 3 : 00 P.M. 12 December 2024)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1 Honcho Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980―8602 Japan TEL 022―225―2171 ex. 2531

別表１　本入札手続きに係る期間等

申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（上記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに次のとおりとする。

①　入札説明書の交付期間　公告の日から令和６年12月12日午後３時まで

②　一次審査の申請書等の提出期限　令和６年８月７日正午まで

②’　二次審査の申請書等の提出期限　令和６年10月７日正午まで

③　入札の締切　令和６年12月12日午後３時まで

④　開札日時　令和６年12月19日　①工事午前10時30分　②工事午前11時30分

⑤　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　競争参加資格確認通知の翌日から入札締切の日まで（利付国債の提供の場合は、令和７年２月25日まで）

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月18日

東京地下鉄株式会社

改良建設部長　伊藤　　聡

◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13

○第３号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　８号線旧井住橋・豊住橋基礎撤去工事

⑶　工事場所　東京都江東区東陽四丁目・千石二丁目

⑷　工事内容
旧井住橋
掘削約120㎥、基礎撤去（鉄筋コンクリート杭φ500mm、杭長約35m、16本）
豊住橋
掘削約7,200㎥、基礎撤去（木杭φ303mm、杭長約８m、782本）
⑸　工期　50か月間
⑹　この工事は、契約締結後に施工方法等についてＶＥ提案を受け付ける契約後ＶＥの実施対象工事である。
⑺　この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事である。

2　競争参加資格
次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、3⑶の手続きにより契約責任者による当該工事に係る競争参加資格の確認を受けた者（以下「有資格者」という。）による単体又は有資格者で構成する２者若しくは３者の特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）とする。
⑴　契約を締結する能力を有しない者でないこと。
⑵　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者でないこと。
⑶　建設業法（昭和24年法律第100号）第３条の規定による許可その他法令の規定により営業に関し資格を必要とする業種について、その資格を有しない者でないこと。
⑷　次のアからサまでのいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後３年を経過しない者でないこと。
ア　東京地下鉄株式会社（以下「会社」という。）との契約の履行に当たり、故意に履行を粗雑にし、又は品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
イ　会社との契約において、公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
ウ　会社との契約において、他者の競争の参加又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
エ　正当な理由なく、会社との契約を履行しなかった者
オ　監督又は検査の実施に当たり会社の社員の職務の執行を妨げた者
カ　会社との契約に関し、不正若しくは不当の行為又はこれに類似した行為により事故を起こし、その他信義誠実に欠ける行為をした者
キ　正当な理由なく、契約に関し、会社との間において係争を行った者
ク　会社との契約に関し、履行遅滞となった者
ケ　会社との契約の履行成績又はアフター・サービスが著しく不良な者
コ　会社に提出した申請書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者その他会社に提出した書類に虚偽の記載をした者
サ　アからキまでのいずれかに該当する事実があった後３年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けた者及び再生手続開始の決定を受けた者を除く。）若しくは手形交換所による取引停止処分、主要取引先から取引停止等の事実があり、経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
⑹　暴力団員、暴力団関係者その他反社会的勢力であると認められる者又はそれらの者との関係を有すると認められる者でないこと。
⑺　令和５・６年度東京都建設工事等競争入札参加資格において、業種02橋りょう工事に格付けされており、かつ当該業種の格付けがＡ等級であること。
⑻　単体又は共同企業体の場合の代表者は、建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項に基づき算定された直近の土木一式の総合評定値が1,200点以上であり、単体又は共同企業体の出資比率が40％以上の構成員として、都市部における路面覆工上に交通を解放した開削工事の、元請けの施工実績（施工中は除く。）を有すること。
共同企業体の場合の代表者以外の構成員は、単体又は共同企業体の出資比率が15％以上の構成員として、都市部における路面覆工上に交通を解放した開削工事の、元請けの施工実績（施工中は除く。）を有すること。
ただし、外国での施工実績については、日本国内での工事の安全対策と同等の対策を必要とした工事と会社が認めたものに限る。
⑼　会社が定める「請負工事施工責任者資格認定基準」第５条による、鉄道１級・鉄道２級・一般１級施工責任者資格のうち、いずれかを有した社員を配置できること。
⑽　次に掲げる基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
ア　１級土木施工管理技士又は技術士法による建設部門の技術士の資格を有する者であること。
イ　都市部における路面覆工上に交通を解放した開削工事の経験を有する者であること。
ウ　監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
⑾　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、会社から取引先資格停止基準に基づく資格停止を受けていないこと。
⑿　１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設会社でないこと。
⒀　⑿の「１に示した工事に係る設計業務等の受託者」とは、次に掲げる者である。
・メトロ開発株式会社
⒁　⑿の「当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設会社」とは、次のア又はイに該当する者である。
ア　当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設会社。
イ　建設会社の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設会社。
⒂　共同企業体による場合については、次のとおりとすること。
ア　⑴から⑻に規定する２者又は３者を構成員とすること。この場合において、同一の者が２以上の共同企業体の構成員となることは認めない。
イ　出資比率は、すべての構成員が、２者の共同企業体の場合は30％以上、３者の共同企業体の場合は20％以上であること。
ウ　代表者の出資比率は、構成員中最大であること。
エ　共同企業体の有効期間は、確認の日から当該工事完成の日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては当該工事の契約が締結された日までとする。
オ　共同企業体の名称は、「○○・○○建設工事共同企業体」とすること。

3　入札手続等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒110―8614 東京都台東区東上野３―19―６　東京地下鉄㈱改良建設部改良建設企画課　電話03―3837―7131
⑵　入札説明書の交付期限　令和６年７月29日16時00分まで交付する。
⑶　入札説明書の交付方法　電子メールにて交付するので、kairyo01@tokyometro.jp宛に電子メールにて問い合わせること。メールの件名は「（入札参加希望）＋工事名」とすること。なお、この交付方法による入手ができない者は、3⑵で示す交付期限まで毎日10時00分から16時00分まで（12時00分から13時30分を除く。）、事前に連絡のうえ3⑴の場所において入手することができる。
⑷　一般競争参加資格審査申請書（共同企業体の場合は、一般競争参加資格審査申請書、競争参加資格確認申請書（共同企業体）、建設工事共同企業体協定書及び委任状）（以下「申請書」という。）、一般競争参加資格を確認するための資料（以下「一般競争参加資格確認資料」という。）の提出期間、場所及び方法
令和６年７月18日（木）から令和６年７月29日（月）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く毎日、10時00分から17時30分まで（12時00分から14時00分までを除く。）3⑴の場所に持参すること。
⑸　入札・開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　令和６年９月５日（木）15時00分
東京地下鉄㈱　本社12階特別会議室　持参又は郵送すること（ただし、郵便による入札書の受領期限は、令和６年９月４日（水）17時00分（必着）3⑴へ郵送すること。）。

4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除。
イ　契約保証金　納付。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほか、申請書の差し替えは認めない。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　契約書作成の要否　要。
⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑼　関連情報を入手するための窓口　3⑴に同じ。
⑽　契約締結後の技術提案　契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、会社に提案することができる。提案が適性と認められた場合には、設計図書の変更及び請負代金額の変更を行う。詳細は、請負工事に対する注意事項による。
⑾　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Ito, Director, Renovation & Construction Dept., Tokyo Metro Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction of Removal of foundation piles of the Izumi Bridge ruins and Toyosumi Bridge, Yurakucho line.
⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 30 PM, 29 July 2024.
⑸　Time limit for the submission of tenders : 3 : 00 PM 5 September, 2024. (Tenders submitted by mail must reach the contact point mentioned in article ⑹ by 5 : 00 PM 4 September, 2024.)
⑹　Contact point for tender documentation : Renovation & Construction Planning Section, Renovation & Construction Dept., Tokyo Metro Co., Ltd. 3―19―6 Higashiueno, Taito-ku Tokyo 110―8614 Japan TEL 03―3837―7131

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和６年７月18日
支出負担行為担当官
東京航空局長　今井　和哉
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○東空建第61号
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　東京国際空港東側電源局舎新築設計業務
⑶　業務内容　本業務は、東京国際空港における東側電源局舎の新築設計業務を行うものである。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和８年３月13日まで
⑸　本案件は、資料等の提出を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
⑹　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。
2　参加資格
参加表明書の提出者は、以下の⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
⑴　単体企業
①　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
②　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
③　令和５・６年度国土交通省一般（指名）競争参加資格「測量及び建設コンサルタント等（建設コンサルタント）」のＡ等級に格付けされ、東京航空局における競争参加資格を有する者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東京航空局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
④　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。但し③の再認定を受けている者を除く。
⑤　参加表明書の提出期限の日から見積合わせの日までの間に、東京航空局長から「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付空経第386号。）」に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑥　参加表明書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（基準に該当する者のすべてが設計共同体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。なお、上記の関係がある場合に、辞退者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、国土交通省航空局競争契約入札者心得第４条の３第２項の規定に抵触するものではないことに留意すること（詳細については業務説明書を参照。）。
⑦　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑧　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
⑵　設計共同体　⑴に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年７月18日付け東京航空局長）に示すところにより東京航空局長から「東京国際空港東側電源局舎新築設計業務」に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けている者であること。なお、設計共同体で参加する場合、管理技術者は設計共同体の代表者から配置されていること。
3　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　配置予定技術者の資格
⑵　配置予定技術者の経験及び能力　同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績
4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　配置予定技術者の資格
⑵　配置予定技術者の経験及び能力　同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、ＣＰＤ

⑶　業務実施方針及び手法　業務の理解度及び取組意欲、業務の実施方針、評価テーマに対する技術提案

5　手続等

⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１―１―15九段第二合同庁舎　国土交通省東京航空局総務部契約課契約係　ＴＥＬ03―6880―1505

⑵　業務説明書の交付期間、方法

①　電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和６年７月26日17時00分までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる業務説明書等のダウンロード方法については、次を参照すること。
https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf

②　やむを得ない事由により、①の交付方法による入手ができない参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は、本日より令和６年７月26日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。

⑶　参加表明書の提出期限、提出場所及び方法

提出期限は、令和６年７月29日14時00分まで。提出期限までに参加表明書を上記⑴に掲げる場所に持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出（提出期限までに必着とする。）しなければならない。

⑷　技術提案書の提出期限、提出場所及び方法

提出期限は、令和６年９月25日17時00分まで。

①　電子調達システムによる者は、提出期限までに技術提案書を６⑺に掲げるＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札による参加を希望する者は、提出期限までに技術提案書を上記⑴に掲げる場所に持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出（提出期限までに必着とする。）しなければならない。

6　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金　納付。但し、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代わる担保とすることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。なお、詳細は業務説明書を参照すること。

⑶　契約書の作成の要否　要

⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有（東京国際空港東側電源局舎新築工事設計意図伝達業務）

⑸　関連情報を入手する為の照会窓口　５⑴に同じ。

⑹　２⑴③に掲げる一般（指名）競争参加資格の格付けを受けていない単体企業又は２⑵に掲げる設計共同体としての資格の決定を受けていないもの（一般（指名）競争参加資格の格付けを受けていない単体企業を構成員とする場合を含む）も５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において当該資格の決定を受けていなければならない。

⑺　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―000―683（ナビダイヤル）
03―4332―7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）

⑻　詳細は業務説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Design work for Power Station of Tokyo International Airport

⑷　Time-limit for the submission of participation statement : 2 : 00 P.M. July 29, 2024

⑸　Time-limit for the submission of technical proposals : 5 : 00 P.M. September 25, 2024

⑹　Contact point for documentation relating to the proposals : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

設計共同体を結成し、支出負担行為担当官東京航空局長が発注する下記の業務における競争参加者の資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年７月18日

東京航空局長　今井　和哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東空建第61号

1　業務概要

⑴　業務名　東京国際空港東側電源局舎新築設計業務

⑵　業務内容　本業務は、東京国際空港における東側電源局舎の新築設計業務を行うものである。

⑶　履行期間　契約締結日の翌日から令和８年３月13日まで

2　資格審査申請書の受付期間

本日より令和６年７月29日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）までの間の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は14時00分までとする）。なお、令和６年７月29日（休日を除く。）以降においても、随時、申請を受け付けるが、技術提案書の提出までに当該設計共同体としての資格の認定を受けていなければならない。

3　申請の方法

⑴　申請書の交付場所　設計共同体としての資格を得ようとする者に以下の場所で競争参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）を交付する。

〒102―0074 東京都千代田区九段南１―１―15九段第二合同庁舎　国土交通省東京航空局総務部契約課契約係　ＴＥＬ03―6880―1505

⑵　申請書の提出方法　申請書は、申請書に次に掲げる書類を添付し、持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出（提出期限までに必着とする。）しなければならない。なお、提出場所は⑴に示す申請書の交付場所と同じ。

①　４⑴③に規定する資格を有していることを証明するため、全ての構成員の資格決定通知書の写し

②　４⑵の要件を満たすことを判断できる内容を記載した書類

③　４⑸により締結した設計共同体協定書の写し

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

4　設計共同体

⑴　組合せ及び構成員の資格要件　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

①　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

②　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

③　令和５・６年度国土交通省一般（指名）競争参加資格「測量及び建設コンサルタント等（建設コンサルタント）」のＡ等級に格付けされ、東京航空局における競争参加資格を有する者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生

法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東京航空局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加資格に関する公示」（令和４年10月３日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

④　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。但し、③の再認定を受けている者を除く。

⑤　参加表明書の提出期限の日から見積合わせの日までの間に、東京航空局長から「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付空経第386号。）」に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑥　参加表明書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（基準に該当する者のすべてが設計共同体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。なお、上記の関係がある場合に、辞退者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、国土交通省航空局競争契約入札者心得第４条の３第２項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

ⅰ　資本関係　次のいずれかに該当する二者の場合。

ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

〈1〉親会社と子会社の関係にある場合。

〈2〉親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合。

ⅱ　人的関係　次のいずれかに該当する二者の場合。

ただし、〈1〉については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

〈1〉一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合。

〈2〉一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合。

ⅲ　その他入札の適正さを阻害されると認められる場合　その他上記ⅰ又はⅱと同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑦　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　構成員の技術的要件　構成員は、その分担作業ごとに、主任担当技術者を配置するものとする。また、代表者たる構成員は、管理技術者１名を配置するものとする。

⑶　結成方法　自主結成とする。

⑷　代表者要件　代表者は、構成員によって決定された者とするが、決定された代表者を明確にすること。

⑸　設計共同体の協定　設計共同体を結成するため締結する協定書は、「設計共同体協定書」によるものとする。

５　資格審査結果の通知　「競争参加資格認定通知書」により通知する。

６　認定資格の有効期間　設計共同体における認定資格の有効期限は、次に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める期間とする。

⑴　契約相手方となった者　競争参加資格が認定されたときから、業務が完了するときまでとする。

⑵　契約の相手方とならなかった者　競争参加資格が認定されたときから、契約の相手方と契約を締結するときまでとする。

７　その他

⑴　設計共同体の名称は、「東京国際空港東側電源局舎新築設計業務○○会社・▼▼会社設計共同体」とする。

⑵　本公示における競争参加資格の審査申請をする設計共同体が、支出負担行為担当官東京航空局長が発注する東京国際空港東側電源局舎新築設計業務の公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示に示されている技術提案書の提出者として選定されるためには、当該公示の指示に従い、別途申請手続きをしなければならない。

⑶　申請手続き等について不明な点があれば、３⑴の場所に照会すること。

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年７月18日

支出負担行為担当官

関東農政局長　安東　　隆

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　11

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量

①　令和７年度農業農村整備事業総合支援システム運用保守及びクラウドサービス提供業務　一式

②　令和７年度電子入札システム運用保守業務　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年８月８日午後５時（郵送の場合は必着のこと）

⑵　提出先　〒330―9722 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館　関東農政局農村振興部設計課調整係　髙橋　義輝　電話048―740―0088

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年７月18日から令和６年８月８日（行政機関の休日は除く。）午前９時15分から午後５時まで

⑵　交付場所　上記２の⑵に同じ

４　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required :

①　Support system operation, maintenance and Provision of cloud services for the agriculture and rural development project in the fiscal year 2025　1 set

②　Operation support and Maintenance service for electronic bidding system in the fiscal year 2025　1 set

⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M., 8 August, 2024

⑷　Contact point for the notice : TAKAHASHI Yoshiteru, Coordination Section, Design Division, Rural Development Department, Kanto Regional Agricultural Administration Office, 2―1 Shintoshin Chuoku Saitama city Saitama prefecture 330―9722 Japan. TEL 048―740―0088

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年７月18日

独立行政法人

家畜改良センター理事長　入江　正和

◎調達機関番号　526　◎所在地番号　07

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達物品・サービス及び数量　家畜の遺伝的能力評価用電子計算機システムのリース及び保守　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年８月７日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒961―8511 福島県西白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原１番地　独立行政法人家畜改良センター総務部管財課　清宮　恵　電話0248―25―2233

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年７月18日から令和６年８月６日

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　Summary

⑴　Clasification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : A lease of the computer system for genetic ability evaluations of domestic animals and it's maintenance 1 set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　7 August, 2024.

(4) Contact point for the notice : Megumi Seimiya, Administration Department, General Affairs Department, National Livestock Breeding Center, 1 Odakurahara, Odakura, Nishigo-mura, Nishishirakawa-gun, Fukushima 961―8511, Japan TEL 0248―25―2233

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年７月18日

国立大学法人広島大学

契約担当職　理事（財務・総務担当）

八田　和嗣

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第５号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　14

(2)　導入計画物品及び数量　電子計算機システム（ＨＵＣ14）　一式

2　意見の提出方法

(1)　意見の提出期限　令和６年８月９日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）

(2)　提出先　〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号　広島大学財務・総務室財務部会計グループ　主査　平野　洋子　電話080―3698―7340

3　仕様書案の交付

(1)　交付期間　令和６年７月18日から令和６年８月９日まで。

(2)　交付場所　上記２(2)に同じ。

4　仕様書案の説明会

(1)　開催日時　令和６年８月２日15時00分

(2)　開催場所　（オンライン開催）

5　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 14

(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Computer System (HUC14) 1 Set

(3)　Time limit for the submission of comments : 17 : 15　9 August, 2024

(4)　Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 080―3698―7340

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年７月18日

支出負担行為担当官

国立国会図書館

総務部副部長会計課長事務取扱

田中　智子

◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　調達件名及び数量　公式Webサイトの統合的オンラインサービスシステムへの移行準備作業　１式

2　随意契約の予定日　令和６年８月８日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称

株式会社ビッグツリーテクノロジー＆コンサルティング

5　担当部局　〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部会計課調達係　渡邉　太郎　電話03―3506―3378

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Preparation for Migrating the Official Website to the Integrated Information Seeking Service System 1 set

(3)　Expected date of the contract award : August 8, 2024

(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

(5)　Contact point for the notice : WATANABE Taro, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1―10―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8924 Japan TEL 03―3506―3378

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年７月18日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　岩﨑　福久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　調達内容

(1)　品目分類番号　14

(2)　購入等件名及び数量

(a)　Ｒ５合成処理局設備データ蓄積装置修理　１式

(b)　Ｒ６高鈴山局レーダ雨量計設備修理　１式

2　随意契約の予定日　令和６年８月８日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称

(a)　日本無線株式会社

(b)　東芝電波テクノロジー株式会社

5　担当部局　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２―１　国土交通省関東地方整備局契約課購買第一係　相内　　鈴　電話048―601―3151　内線2629

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 14

(2)　Nature and quantity of the services to be required :

(a)　R5 synthesis processing data storage device equipment repair 1 set

(b)　R6 Mt. Takasuzu radar rain gauge station equipment repair 1 set

(3)　Expected date of the contract award : 8 August, 2024

(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

(5)　Contact point for the notice : AINAI Rin No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin, Chuo-ku, Saitama-Shi, Saitamaken, 330―9724, Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2629

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年７月18日

国立研究開発法人情報通信研究機構

契約担当理事　増山　　寛

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　2024年度　広域スキャンシステムの機能追加　一式

2　随意契約の予定日　令和６年８月７日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」

4　随意契約を予定している相手方の名称

Ｓ２ファクトリー株式会社

5　担当部局　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　契約管理グループ　電話042―327―7444

6　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : FY2024 Implementation of additional features for the IoT scanning system, 1 set

(3)　Expected date of the contract award : 7 August 2024

(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”

(5)　Contact point for the notice : Contract Management Group, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7444

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年７月18日
独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長　戸村　昌幸
◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　資産自己査定システム運用支援及び保守等業務
2　随意契約の予定日　令和６年８月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社オービック
5　担当部署　〒112―8570　東京都文京区後楽１－４－10　独立行政法人住宅金融支援機構財務　企画部会計事務管理室会計グループ　中嶋、青山　電話03―5800―8053
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operations support and maintenance of our the Self assessment system
⑶　Expected date of the contract award : 19 August, 2024
⑷　Reason for the use single tendering procedure as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact Point for the notice : Nakajima and Aoyama Accounting Group, Office of Accounting, Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency, 1―4―10 Koraku Bunkyo-ku, Tokyo 112―8570, Japan TEL 03―5800―8053

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年７月18日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　津山　克彦
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量
事業用自動二輪車（電気）ほか２点
2　随意契約の予定日　令和６年８月８日
3　随意契約とする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ホンダモーターサイクルジャパン
5　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641
6　Summary
⑴　Classification of the goods to be procured : 17
⑵　Nature and quantity of the goods to be purchased : Electric Motorcycle other 2 items
⑶　Expected date of the contract award : 8 August 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年７月18日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　藤江　純子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　印鑑票保管管理システムの改修（両面読取対象帳票の追加及び片面印刷帳票のＱＲコード読取対応）
2　随意契約の予定日　令和６年８月８日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社プリマジェスト
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Modification of a system to keep seal image registration forms
⑶　Expected date of the Contract award : 8 August 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年７月18日
東京地下鉄株式会社
鉄道本部営業部長　野町　琢爾
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　教育評価システム改修業務一式
2　随意契約予定日　令和６年８月８日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱日立製作所
5　担当部署　〒110―8614 東京都台東区東上野３―19―６　東京地下鉄㈱　営業部営業企画課　電話03―3837―7317
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the service to be procured : Complete revision of educational evaluation system
⑶　Expected date of the contract award : August 8, 2024
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Station Operations Planning Section, Station Operations Dept. Tokyo Metro Co., Ltd 3―19―6 Higashi-ueno, Taito-ku Tokyo 110―8614 Japan TEL 03―3837―7317

随意契約に関する公示の取消

次のとおり取り消します。
令和６年７月18日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
八田　和嗣
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
令和６年７月４日付（号外政府調達第124号15ページ１段目）掲載の随意契約に関する公示「スマートシティ建設に向けた条件調査及びシナリオ構築業務　一式」を取り消します。

報　告

政府調達セミナー及び政府調達年次会合に関する公示

令和６年度の政府調達セミナー及び政府調達年次会合につきましては、８月下旬頃までに調達情報などの関係資料（資格審査手続きの概要及び令和６年度における調達案件の概要（医療機器等））を国立病院機構本部のホームページに掲載する形で実施しますので、適宜ご覧下さい。
令和６年７月18日
独立行政法人国立病院機構
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
1　担当部署　〒152―8621 東京都目黒区東が丘２－５－21　独立行政法人国立病院機構本部企画経営部指導課業務指導係
電話03―5712―5068
Ｅメール　700-shidouka@mail.hosp.go.jp
2　照会等　本件に係る照会等は、１の電話番号又はＥメールにご連絡ください。

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部一四三円（本体一三〇円）　（配送料別）